

小・中学校における特別支援学校のセンター的機能の利用促進に関する調査研究

奥泉 祥子

I 問題

特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」の中で、初めて特別支援教育という理念が明文化され、特殊教育からの転換が図られてきた。

その後、中央教育審議会（2005）の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」では、特別支援学校には地域の特別支援教育を推進する上で中核的な役割を果たすことが期待され、地域の小・中学校を積極的に支援していくことが求められた。

実際に特別支援学校が提供しているセンター的機能について、国立特殊教育総合研究所（2004）によると、2001年の時点でセンター的機能は教育相談機能を中心としてほとんどの特別支援学校で実施されている。

その一方で、センター的機能を利用する側についての研究を見ると、それらを利用している小・中学校が少なく、利用が進んでいないという報告もある（井坂・栗原，2005）。また、特別支援学校の利用状況と小・中学校のニーズ調査の報告から、特別な教育的ニーズのある児童生徒の多さを考えると、利用はまだまだ少ないと考えられる（笹岡・青木，2007）。

また、実際の小中学校によるセンター的機能の利用状況と、利用が促進されるための要因についての研究が少ないことが挙げられる。今後、更に特別支援教育を進めていくために、今以上にセンター的機能を充実させ、利用を促進させることが必要だと考える。

II 目的

本研究では、小・中学校による特別支援学校の

センター的機能の利用状況を把握する。その上で、それに影響を及ぼしている要因を明らかにし、利用を促進させるための基礎的知見を得ることを目的とする。

III 方法

1 予備調査 1

本調査で使用する、センター的機能の利用状況と利用状況に影響を及ぼしている要因を測定するための暫定項目作成を目的とし、質問紙調査を実施した。対象は小学校教師 6 名である。

2 予備調査 2

本調査で使用する、センター的機能の活用状況と活用状況に影響を及ぼす要因を測定する暫定項目と評定尺度、表記について検討することを目的とし、小学校教師 3 名を対象に質問紙調査を実施した。

3 本調査

新潟県内の小学校及び中学校の特別支援教育コーディネーター 191 名を対象にアンケート調査の協力可否について依頼し、協力可能であった 112 名を対象に郵送による質問紙調査法を実施した。

IV 結果と考察

協力可との回答を得た 112 名のコーディネーターのうち 105 名から回答を得た。回収率は 93.7%であった。

1 センター的機能の利用に関して

新潟県内の小・中学校によるセンター的機能の利用状況は表 1 にある結果であった。利用しているとの回答が 37%と、利用している学校が半数に満たないことがわかる。

また、利用者はセンター的機能に対しておおむねよい評価をしていることがわかった。

表 1 特別支援学校によるセンター的機能の利用者の割合

利用について	小学校 (割合)	中学校 (割合)	回答数 (割合)
利用している	28(39%)	11(33%)	39 (37%)
利用していない	44(61%)	22(67%)	66 (63%)
N=105			

表 2 各機能の利用率

機能	利用あり (%)	利用なし (%)
教育相談機能	35 89.7%	4 10.3%
指導機能	31 79.5%	8 20.5%
研修機能	22 56.4%	17 43.6%
情報提供機能	30 76.9%	9 23.1%
連絡・調整機能	14 35.9%	25 64.1%
施設設備開放機能	9 23.1%	30 76.9%
その他	2 5.1%	37 94.9%
N=39		

表 3 数量化Ⅱ類の分析結果

要因	カテゴリー	カテゴリー ウェイト	レンジ
特別支援教育 経験	あり	0.169536	1.589262
	なし	-0.252236	
	通常学級	-0.184486	
	特別支援学級	0.429601	
担当学級	通級指導教室	-1.159661	1.860286
	級外	-0.148622	
	上越	-0.660163	
	中越	0.815724	
地域	下越	-0.709106	0.596942
	佐渡	1.151180	
	あり	0.532566	
	なし	-0.064376	
人事交流	あり	0.177618	0.671000
	ない	-0.493382	

表 4 判別分析における 2 群の平均値と判別係数

変数	平均値		判別 係数	F 検定
	利用あり (N=37)	利用なし (N=61)		
22 特別支援学校 への相談しやすさ	1.946	2.541	0.024818	0.009
29 特別支援学校 からセンター的 機能の情報がある	3.865	2.852	0.535418	4.081*
30 特別支援学校の センター的機能の 担当がわからない	1.973	3.738	-0.609004	7.912**
34 特別支援学校 から学校案内が 定期的に届く	3.730	3.082	-0.299249	1.237
35 センター的機能 で受けられる 支援がわからない	2.297	3.426	-0.377359	1.741
50 市町村教育委員 会特別支援教育 担当者を多く利用	2.541	3.590	-0.449278	5.042*

*<.05 **<.01

2 利用されている機能について

実際に利用されている機能について、教育相談機能、指導機能、情報提供機能の順に利用が多いことがわかる（表 2）。小・中学校は、特別支援学校に対して教育相談機能、指導機能、情報提供機能を求めていることがうかがえる。

3 センター的機能の利用に影響を及ぼしている要因について

1) 数量化Ⅱ類の分析結果

表 3 のレンジから地域が最も大きく利用に影響していることがわかる。次いで担当学級、特別支援学校に知り合いがいる、人事交流、特別支援教育の経験の順に利用する方向に影響している。地域では中越・佐渡地域が、担当学級では特別支援

学級担当者が、特別支援学校に知り合いがいるでは「いる」が、人事交流では「あり」が、特別支援教育経験では「あり」が利用する方向に作用している。

2) 判別分析の結果

表 4 の 6 つの項目の中で、「特別支援学校のセンター的機能の担当がわからない」という項目が利用に最も大きな影響を与えていた。「特別支援学校からセンター的機能の情報がある」は利用する方向に、「特別支援学校のセンター的機能の担当がわからない」と「市町村教育委員会特別支援教育担当者を多く利用」は利用しない方向にそれぞれ影響を及ぼしているといえる。

V 総合考察

新潟県におけるセンター的機能の利用状況の結果は、笹岡・青木（2007）の調査結果と近い値であり、小・中学校による利用があまり進んでいない状況がわかる。

特別支援教育が全国的に浸透してきているとはいえ、まだまだ一人一人のニーズに十分に答えられているかどうかについては疑問が残る結果であった。

実際に利用されている機能から、小・中学校が特別支援学校に求めているのは、教育相談機能、指導機能、情報提供機能であることが明らかとなった。そこで、それらの機能を中心に、今後さらにセンター的機能の充実を図ることが必要ではないかと考える。

数量化Ⅱ類による分析結果から、地域によるセンター的機能の利用の差が明らかとなった。各自治体による取り組みを明らかにすることができなかったのが断言はできないが、それぞれの自治体における独自の取り組みがセンター的機能の利用にかなり影響していることが示唆された。

判別分析による分析結果から、情報のセンター的機能に関する情報の有無が利用に影響を与えていることが明らかとなった。特別支援学校の情報

提供に関してだが、小・中学校はセンター的機能を利用して、関係を既に築けている学校もある一方で、特別支援学校を身近な存在として認知していないこともうかがえる。小・中学校の特別支援学校に対する認知度は様々であることが予想されるので、特別支援学校は積極的に働きかけや情報提供を行うことによって、小・中学校から認知してもらう必要がある。特別支援学校を地域に知ってもらうことが、だんだんとセンター的機能の利用につながっていくことが考えられる。そこで、小・中学校が必要としている情報としては、今回の結果から明らかになった①センター的機能に関する情報と②センター的機能の担当者に関する情報であろう。まず、このような情報を提供していくことが望ましいのではないかと考える。

最後に、特別支援学校のセンター的機能が、小・中学校で特別支援教育に関して困ったときに気軽に相談できる機関であってほしい。気軽に利用できるような関係づくりは、まずはコーディネーター同士から始めて、小・中学校と特別支援学校相互でセンター的機能の利用促進を図っていくことが必要であると考えます。

文献

国立特殊教育総合研究所（2004）特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究. プロジェクト研究報告書.

笹岡るり子・青木仁（2007）地域の小・中学校における特別支援学校に関するニーズ調査. 上越教育大学障害児教育実践センター紀要, 13, 27-31.

特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）.

中央教育審議会（2005）特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）.

井坂誠一・栗原輝雄（2005）養護学校の地域における特別支援教育のセンター的役割—地域への支援とアンケート調査から—. 三重大学教育学部教育実践総合センター紀要, 25, 59-64.

